



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

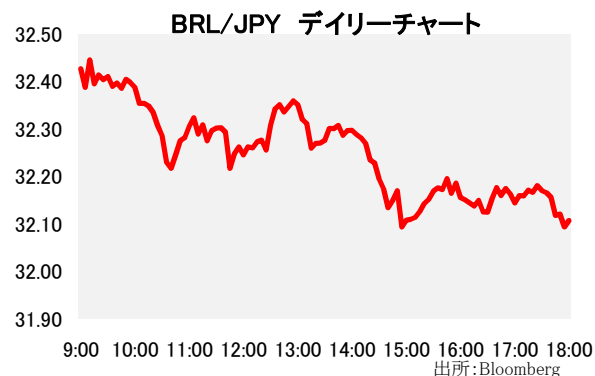
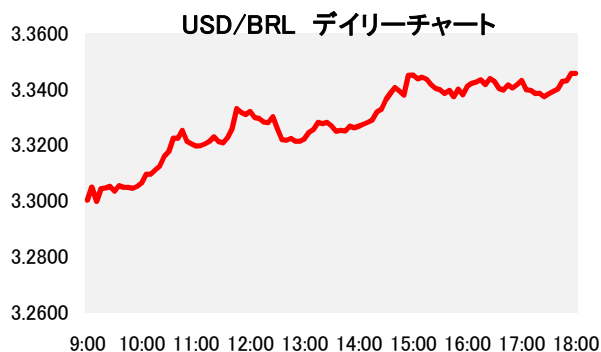
1. マーケット・レート

			3月29日	4月2日	4月3日	4月4日	4月5日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3060	3.3130	3.3410	3.3300	3.3460	+0.0160
	BRL/JPY	Spot	32.20	31.96	31.91	32.06	32.11	+0.05
	EUR/USD	Spot	1.2301	1.2304	1.2270	1.2281	1.2239	-0.0042
	USD/JPY	Spot	106.45	105.89	106.63	106.77	107.41	+0.64
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.225	6.218	6.228	6.227	6.231	+0.005
	Future	1Year(p.a.)	6.330	6.321	6.327	6.340	6.345	+0.005
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.910	2.883	2.964	2.980	3.009	+0.029
	USD	1Year(p.a.)	3.178	3.191	3.233	3.294	3.345	+0.051
株式	Bovespa指数		85,365.56	84,666.44	84,623.46	84,359.69	85,209.69	850.00
CDS	CDS Brazil 5y		164.78	165.78	165.20	165.61	163.11	-2.50
商品	CRB指数		195.364	193.380	193.209	192.342	193.808	+1.47

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
CNI Consumer Confidence	--	101.9	102.7
自動車生産台数	--	267460	213480
自動車販売台数	--	207365	156905
自動車輸出	--	67488	66314
(米) 新規失業保険申請件数	225k	242k	215k
(米) 失業保険継続受給者数	1843k	1808k	1871k
(米) 貿易収支	-\$56.8b	-\$57.6b	-\$56.6b
(米) ブルムバーグ消費者信頼感	--	57.2	56.8



3. 要人コメント

ゴールドファイン 伯中銀総裁	足元の目標インフレ率は変更しない方が 良い
-------------------	--------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは3.2980で寄付き、直後に日中高値となる3.2970を付けた。昨日最高裁がルラ元伯大統領の人身保護令適用を却下。リスクオフ姿勢が緩和するとレアルは上昇して寄付いた。しかし、明日に3月の米雇用統計の結果発表を控える中でドルが買われると、レアルは日中安値3.3480まで下落。結局3.3460でクローズした。
- 本日マーケット引け後、ルラ元伯大統領に対して第1審で有罪判決を下したセルジオ・モロ判事がルラ氏の逮捕指示を発表。しかし、引け後の発表であったことから、市場への影響は限られた。
- ボベスパ指数は反発。寄付きより大幅に上昇した国内市場は午後にかけて下げ幅を縮小したものの、4営業日ぶりに上昇する展開となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。